

潮 流

国際食料事情の評価

顧問 小林 芳雄

「100 年に一度」といわれるような激しい経済変動が「滝をおちるが如く」急速に、しかも「世界同時」で生じた。ほとんどの高名な経済学者や評論家の人達でさえも想定ができなかった事態である。G20 として多くの主要国首脳が集まり、議論している姿は、国際経済社会が新たな段階に至ったことと、グローバルな課題のこれからの舵取りの困難さを感じさせてくれる。

また、つい一年前の今頃は食料問題が国際的にも危機感をもって大きく取り上げられていた。米、小麦、大豆、とうもろこしといった主要穀物の国際価格が軒並み過去最高価格を記録し、一部の国では政情不安にまで至る状況となった。特に留意すべきは多くの輸出国が様々な形で穀物の輸出制限に走ったことであり、国際市場での食料の戦略物資としての位置づけと、「いざと言う時の自国民優先」という言わば当たり前のナショナリズムを再確認できたといえる。このような状況下、昨年 7 月の洞爺湖サミットでは「食料安全保障に関する G8 首脳声明」が出され、問題意識の共有と G8 農業大臣会合の開催等がうたわれた。

最近のこれらの動きをみて、改めて「グローバル化」が抽象的概念ではなく現実に経済的一体性を持って稼動していること、また「世の中は何が起きてても不思議はない」との危機に備える意識の大切さを教えてくれたと思う。

ところで、昨年秋以降の世界景気の急速な落ち込みもあり穀物価格が反落したことで、国際食料問題に対する危機意識にいささか一服感が出ているのではないか。確かに国際価格は低落したものの急騰前より高値で推移し、この傾向は今後とも続くものと見られている。また何よりも、世界の食料供給構造に何らかの改善が加えられた訳ではなく、作柄、景気動向などの変化でいつでも同様の、あるいはそれ以上の厳しい状況に陥る可能性があるということである。G8 首脳声明に基づく農業大臣会合がようやくこの 4 月に開催される運びとなったことは歓迎すべきであり、今後の議論が進展し、その問題意識が国際協力や貿易交渉など様々な国際的活動の中に浸透していくよう期待したい。

将来動向に懸念をもたれる国際食料を安定的に供給していくためには、世界各国がそれぞれのキャパシティに応じた生産力・条件を十分に維持・発揮していくことが必要であり、とりわけ人口の大きい大消費国にその責任があるといえる。自給率 40 パーセントの我が国としては、先ず担い手の育成や農地の有効活用など供給力の強化を急いで自給率向上を実現するとともに、発展途上国への農業技術支援の充実等を図るべきである。

このところ今後の世界の食料事情について、悲観的にみるか楽観的にみるか種々の議論が出てきているが、将来予測であり、データの見方にも差があるだけにやむを得ない面がある。ただ事柄は食料という基礎的物資にかかわる問題であり、国家・国民の将来の存立に影響する「安全保障」マターである。政策としては如何なる事態にも対応できるよう、中長期的観点から懐の深い状況判断と幅の広い対策を講じていくことが求められよう。